

令和5年度 禁煙・受動喫煙防止対策に係る各種取組の状況

禁煙・受動喫煙防止対策に関する周知について

1 受動喫煙防止・禁煙推進セミナー

- ・Webによるセミナーの開催 (R6.2.7)

県健康推進課による改正健康増進法・岡山県受動喫煙防止条例等についての説明
講演「タバコの害と受動喫煙について」
「行動経済学とナッジの喫煙対策への応用
ー取組に活かすヒントと好事例の紹介ー」

2 受動喫煙防止啓発用動画の作成

- ・若者向け 受動喫煙の健康被害等の啓発動画 (30秒程度)
- ・事業者・一般向け 県受動喫煙防止対策事業PR動画 (60秒程度)
令和6年2月末完成予定 完成後はYouTube等で広報予定

3 各種媒体を活用した広報

- ・晴れの国生き生きテレビ (R5.5月)
- ・RSKラジオ、FMラジオ (R5.5月)
- ・生活衛生おかやま掲載 (R5.8月)
- ・商工団体会報へのチラシ折込 (R6.1月)

禁煙対策について

1 禁煙治療費助成事業支援金 (R3.4.1~R6.3.31)

(1) 概要

新規に従業員等を対象にした禁煙治療費助成を導入する企業・団体に対し、その費用の一部を支援 (参加企業・団体名は県ホームページで公表)

(2) 参加届出書提出実績

29事業所 (224名)	うち R3 年度交付事業所数	4事業所 (6名)
	うち R4 年度交付事業所数	4事業所 (5名)
	うち R5 年度交付事業所数	1事業所 (1名)
		(R6.1月末現在)

2 若者等への禁煙環境整備実施事業

(1) 概要

これから喫煙年齢を迎える若者等を対象としたたばこの健康影響に関するセミナーの実施

(2) 開催実績

7回 (県内6大学 728名参加)

受動喫煙防止に係る環境整備について

1 敷地内全面禁煙実施施設 (H31. 4. 1～)

(1) 概要

敷地内（建物を含む）をすべて終日禁煙としている施設を認定し、認定証（ステッカー）を交付（希望施設名は県ホームページで公表）

(2) 認定実績（累計）

R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (R5. 12月末現在)
982施設	1,058施設	1,075施設	1,115施設	1,110施設

2 禁煙宣言施設 (R2. 6. 2～)

(1) 概要

屋内を全面禁煙とする施設に禁煙宣言ステッカー（2種類）を交付

(2) 交付実績（累計）

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (R5. 12月末現在)
769施設	828施設	858施設	874施設

改正健康増進法に基づく指導等（外部からの情報提供等を契機とするもの）

1 実施件数（県保健所分）

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (R5. 12月末現在)	合計
20件	6件	19件	12件	57件

2 指導事例

- ・喫煙専用室に標示がなかったため、標示をするよう指導を行った。
- ・「飲食店内のたばこの煙がきつかった。お店の入口に標示はなかった」との情報をもとに助言・指導を行った。
→20歳未満の従業員の募集も行っていたため、施設を屋内禁煙とすることとした。

(参考) 当事者からの相談件数

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (R5. 12月末現在)	合計
89件	16件	18件	4件	127件

- ・「たばこのポイ捨てに困っているが、どこに灰皿を設置すればよいか。」 など。

禁煙・受動喫煙防止対策に関する重点事業

令和2(2020)～令和4(2022)年度	令和3(2021)～令和5(2023)年度
<p>受動喫煙ゼロプロジェクト</p> <p>改正健康増進法施行促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■受動喫煙防止セミナー 受動喫煙対策の重要性等を周知するため、県民・事業者への講演会等の開催や、啓発資料の作成 ■受動喫煙対策促進事業 禁煙宣言施設への禁煙表示ステッカーの配布等 ■相談対応・普及啓発 改正健康増進法や県条例に定められた受動喫煙対策についての周知等 <p>受動喫煙のない環境整備促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■受動喫煙防止対策支援事業費補助金 既存特定飲食提供施設に禁煙エリアを整備する際の改装費用を補助 	<p>禁煙支援導入促進等事業</p> <p>禁煙外来受診率向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■禁煙治療費助成金支援事業 禁煙治療費助成を実施する企業・団体等に、その費用の一部を支援 ■受診勧奨啓発事業 禁煙治療費助成金支援事業の周知 <p>若者等への禁煙環境整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■若者・妊婦の喫煙防止啓発事業 喫煙可能年齢となる大学生等や妊婦を対象とした啓発(出前講座等)の実施

受動喫煙防止対策

禁煙(喫煙防止)対策

スモークフリー推進事業

禁煙(喫煙防止)対策	<p>禁煙支援推進事業</p>	<p>(令和3～5年度)</p>	
受動喫煙防止対策	<p>望まない受動喫煙のない岡山推進事業</p>	<p>(令和5～7年度)</p>	
	<p>禁煙外来受診率向上事業</p>		
	<p>禁煙治療費助成を実施する企業・団体等に、その費用の一部を支援</p>		
	<p>若者等への禁煙環境整備事業</p>		
	<p>喫煙可能年齢となる大学生等や妊婦を対象とした啓発(出前講座等)の実施</p>		
	<p>受動喫煙防止セミナー事業</p>		
	<p>受動喫煙対策の重要性等を周知を図るため、県民・事業者等を対象にした講演会等を開催する。</p>		
	<p>受動喫煙対策促進事業</p>		
	<p>禁煙宣言施設制度を継続するとともに、望まない受動喫煙防止についての啓発動画を作成するなど、県民・事業者の取組の推進につながるよう普及啓発を実施する。</p>		

喫煙を望まない人への支援の拡大

望まない受動喫煙防止取組の推進

すべての県民が健康で生きる喜びを感じられる長寿社会の実現

スモークフリー事業

禁煙（喫煙防止）対策

【現状】

- ・喫煙率は着実に低下しているとは言い難い。
- ・20代も一定の喫煙率があり、喫煙抑制の対策が必要。
- ・国立がん研究センターによると、日本人における予防可能ながんによる経済的負担は、リスク要因別では、能動喫煙が約4,340億円と、感染の約4,788億円に次いで第2位である。
- ・喫煙が深く関与するCOPDは、喫煙対策による発症予防や早期発見や禁煙等による重症化予防が重要である。

禁煙支援促進等事業（令和6(2024)～8(2026)年度）

- 1 若者等への禁煙環境整備事業
（目的）喫煙可能年齢に達する若者にたばこの害について研修を行い、新たな喫煙者の増加を抑制する。
- 2 COPD重症化予防研修事業
（目的）COPDに関する正しい知識を普及啓発することにより、喫煙者の禁煙促進、非喫煙者の今後の喫煙の抑止を図る。

受動喫煙防止対策

【現状】

- ・受動喫煙による年間死亡者数は約1万5千人と推計されており、その被害は深刻である。
- ・望まない受動喫煙を月に1回以上受けた者の割合は、家庭13.8%、職場19.4%、飲食店20.2%であり、望まない受動喫煙のない岡山の実現に向け、対策が必要である。

望まない受動喫煙のない岡山推進事業（令和5(2023)～7(2025)年度）

- 1 受動喫煙防止セミナー
（目的）県民・事業者等に対し、受動喫煙対策の重要性や改正健康増進法及び岡山県受動喫煙防止条例の周知徹底を図る。
- 2 受動喫煙対策促進事業
（目的）禁煙宣言施設の増加や、受動喫煙対策についての啓発資材作成により、受動喫煙の健康被害についての関心及び理解を深める。

喫煙率の低下

相乗効果

受動喫煙のない環境整備